

8章 静岡県におけるブラジル人の日本語能力と求められる日本語学習機会

池上重弘（静岡文化芸術大学）

1. はじめに

移民政策（外国人政策）は通常、2つの大きな柱から構成される。ひとつは、どのような外国人をどのくらいの規模でどのような条件で受け入れるかという出入国政策である。もうひとつは、入国した外国人を社会における対等な構成員として受け入れるための統合政策である。統合政策は、雇用政策や労働保険を含む労働政策、医療や年金、生活扶助、住宅を含む社会保障政策、そして大人や子どもに対する教育（受け入れ社会の公用語習得も含む）をめぐる教育政策など、多方面にまたがっている。

現在の日本が直面している外国人をめぐる諸課題は、日本政府の外国人政策が出入国政策に特化し、統合政策の推進を怠ってきたことの帰結である。そのしわ寄せは、外国人市民と日々接する基礎自治体や地域社会、学校現場に集中することになり、地域では自力で取り組みを重ねてきた。浜松市・磐田市をはじめとする静岡県内の行政や学校の取り組みはそれらの先駆的な事例と言える。

しかしながら、2008年後半以降の世界的な景気悪化に伴う急激な雇用環境の悪化は、これまでの想像を遥かに超えた深刻な影響を外国人労働者とその家族に及ぼしている。2008年3月25日に静岡市で開催された「外国人住民と社会統合に関する国際シンポジウムー国際的経験の共有と、地域における日系ブラジル人住民の課題を中心にー」（主催：外務省、国際移住機関、静岡県）というシンポジウムにおいて、第2セッション「日系ブラジル人と社会統合」のモデレーターを務めた筆者は、討論のまとめにあたり、定住化が進むブラジル人にとってその現実と正面から向き合う覚悟を決める段階であり、日本語の習得は生活保障の手段であると指摘した。その時点ではいささか力の入りすぎた主張であったかもしれないが、世界同時不況下の2009年2月の今から振り返ると、さらに深刻な口調で強調しておくべきだったとも言える。

2008年10月15日に東京で開催された「外国人集住都市会議 東京2008」で採択された「みのかも宣言及び提言」においても、日本語学習支援の体制づくりが焦点のひとつになった。外国人の雇用環境悪化を受けて2009年1月30日に内閣府が発表した「定住外国人支援に関する当面の対策について」でも、雇用対策の一環として日本語能力を含めたスキルアップを行うと述べられている。さらに内閣府の動きを受けて外国人集住都市会議が2009年2月23日に国に提出した緊急要望書においても、内閣府の対策に関する具体的要望として、「ハローワーク等において、就労支援として職業や就労に関する日本語学習機会が提供できるよう措置を講じる」ことを求めている。静岡県内においても、文化庁や県の事業を国際交流協

会やボランティア団体が担う形で、就労支援を目的とする日本語教室が始まっている。これまでにない不況下で仕事を得るには、日本語能力が決定的に重要であることをブラジル人も理解するようになった。

本章は、「浜松市における南米系外国人の生活・就労実態調査」（以下、浜松市調査）のデータをもとに日本語に関する事項を分析した拙稿の姉妹編に相当する。構成と分析の基本的な枠組みは浜松市調査の詳細分析とほぼ同様であるが、ブラジル人住民の日本語能力（とその向上）に当事者も受け入れ社会もこれまでにない強い関心を向けている状況を踏まえ、日本語能力を規定する要因について多角的に分析し、今後の日本語学習支援の方向性に示唆を与えることを目的とする。

以下ではまず来日前と現在の日本語能力について単純集計結果を概観する。その後分析の方針と変数の設定について説明を加えたのち、(1)来日前の日本語能力を規定する要因、(2)現在の日本語能力を規定する要因、(3)現在の日本語能力によって規定される生活状況について分析する。静岡県調査では浜松市調査とは異なり外国人登録経由で十分な回答数を得ることができたので、今回の分析では外国人登録経由の調査票（N=1090）を対象とする。

2. 静岡県調査回答者の日本語能力概観

ブラジル人が日本の社会で安定した収入と生活基盤を得る上で、受け入れ社会の公用語である日本語の習得は重要な課題である。この調査では、日本語能力と日本語の必要性の認識、そして学習希望について調べた。日本語能力に関する質問はあくまでも自己評価を尋ねる形であり、回答者の日本語能力を何らかの方法で客観的に測定して導き出した評価結果ではない点に注意が必要である。

ではまず、表1にまとめた単純集計の結果をもとに、来日前と現在の日本語能力を比較してみよう。

表1 来日前と現在の日本語能力の比較

	% まったく できない あまり できない まあまあ できる わりと できる ほぼ完全 にできる				
来日前・会話（N=1028）	24.8	46.0	22.1	4.6	2.5
現在・会話（N=1047）	5.9	19.7	40.4	25.8	8.2
現在・ひらがな・カタカナ読める（N=999）	19.4	11.3	22.1	23.5	23.6
現在・ひらがな・カタカナ書ける（N=989）	24.4	14.2	22.9	18.9	19.7
現在・漢字読める（N=982）	44.7	30.7	16.2	5.5	3.0
現在・漢字書ける（N=992）	57.7	25.2	9.9	4.7	2.5

来日前の日本語での会話能力については 1090 人中 1028 人から回答があった。その 1028 人を母数としてみると、「あまりできない」が 46.0%でもっとも多かった。「まったくできない」24.8%で、4 人に 1 人は日本語での会話がまったくできない状態で来日していたことになる。「まったくできない」と「あまりできない」という否定的なニュアンスの 2 つの回答を合計すると、7 割を超える人が日本語での十分な会話能力を身につけていない状態で来日したことがわかる。「まあまあできる」が 22.1%だが、「わりとできる」以上の強い肯定的評価は 1 割に満たない。なお来日前の日本語会話能力についての回答状況の分布は浜松市調査とほぼ同様である。

表 1 の 2 行目から 6 行目は、現在の日本語能力を多角的に尋ねた結果である。

現在の日本語会話能力については、自己評価は高い。「ほぼ完全にできる」とする者は 1 割に満たないが、「まあまあできる」という自己評価まで含めると、4 人に 3 人が自分の日本語会話能力を肯定的に評価している。ただし「まあまあできる」がほぼ 4 割で分布の中心となっているため、実際の会話能力としてさきほど高い能力は期待できないかもしれない。

この調査では客観的なテストによって日本語能力を測定しているわけではないので、実際のところ、日本語能力がどの程度なのかを明らかにするのは困難である。しかし、同じ基準で自己評価がなされているにもかかわらず、日本語の読み書きについては自己評価が一段と低くなる点は注目すべきである。

ひらがな・カタカナの読み書きについては、「ほぼ完全にできる」、「わりとできる」、「まあまあできる」が、読み書きともにそれぞれほぼ 2 割ずつとなっている。書く力は読む力よりも劣るが、読みについても書きについても、ほぼ 6 割以上が「まあまあできる」までの肯定的自己評価を下している。

それに対し、漢字の読み書きでは自己評価も厳しくなる。読み書きともに、「まあまあできる」まで含めても肯定的自己評価は 2 割前後となっており、漢字の含まれた日本語の文章は、ブラジル人向けのコミュニケーションの手段としてほとんど機能しないことが推測される。

3. 分析の枠組み

(1) 分析の方針

本稿は浜松市調査の分析枠組みを基本的に踏襲し、日本語能力を多角的に分析するための予備的作業として、日本語能力に関連する諸要因についてクロス分析を行う。可能な限り選択肢を調整・統合した上で、カイ二乗検定を用いて統計的な有意差の有無を検証する。

本稿での分析は次の 3 つの段階からなる。第一は、来日前の日本語会話力を規定する要因の検証、第二は、現在の日本語能力を規定する要因の検証、そして第三は現在の日本語能力によって規定される生活状況に関連した諸要因の検証である。

まず来日前の日本語会話能力については、ブラジルでの日系人としての生活状況および来

日時点の状況に関わる要因として、性別、年齢層、日系人世代深度、初来日年との関係を検討する。次に現在の日本語能力を規定すると思われる要因として、上記の4要因の他に滞在年数と在留資格、母国での学歴との関係を探る。母国での学歴は、来日後に日本語を学習する際、学習の潜在的能力を担保する指標として取り上げる。現在の日本語能力が、日本での生活状況を規定する要因になる点は浜松市調査でも実証された。昨今の雇用環境悪化がさらに進むとなると、日本語能力はまさに生命線になってくる可能性がある。ここでは、生活の安定につながる要因として従業上の地位に着目する。また定住化の指標として、居住形態と今後の滞在予定との関係に目を向けたい。最後に日本社会との接点において受ける被差別感との関係についても検討する。

日本語能力と関連する上記の分析に引き続き、日本語の必要性の認識と学習希望について検証したい。

（２）変数の設定

来日前の日本語会話能力については、「まったくできない」、「あまりできない」、「まあまあできる」、「わりとできる」、「ほぼ完全にできる」、の5つの選択肢があったが、先述のように、「まあまあできる」が22.1%で、「わりとできる」が4.6%、「ほぼ完全にできる」はわずか2.5%しかなかった。そこで、これら3つをまとめて「できる」とし、3分類とした。これを「来日前日本語力」とする。

現在の日本語能力については、浜松市調査分析時と同様の変数設定手続きを採用した。会話、ひらがな・カタカナの読み、ひらがな・カタカナの書き、漢字の読み、漢字の書きの5項目の選択肢の番号をそのまま得点として単純に加算し、新しい尺度を構成した。具体的に記すと、「まったくできない」を0、「あまりできない」を1、「まあまあできる」を2、「わりとできる」を3、そして「ほぼ完全にできる」を4として加算した。このため、5項目のいずれも「まったくできない」と回答した者は0点、すべての項目について「ほぼ完全にできる」と回答した者は20点になる。こうしてできた得点順の分布をほぼ均等の分散になるように4分類した結果、得点の低い方から順に「0-3」、「4-7」、「8-11」、「12-20」という区分を用いて分析することにした。これを「現在の日本語力」とする。

分析の際の独立変数となる指標についても、選択肢を一部加工した。性別については無回答分を除外した。年齢については、10歳きざみの年齢層を設定し、さらに数の少ない10代と20代を統合、50代以上もひとまとめにして、「10代・20代」、「30代」、「40代」、「50代以上」の4分類とした。日系人世代深度と称しているのは、調査票中では「あなたは日系何世ですか」と記されている質問への回答である。「1世」と「2世」はそのままだが、4世の数が少ないため、「3世・4世」とひとつにまとめた。さらに「非日系」を設定した。

日本での通算滞在年数については、0年から20年までの幅をほぼ均等の4分類になるよう

に設定した結果、「0-4 年」、「5-9 年」、「10-14 年」、「15 年-」、という区分になった。初来日年については、対象者を 3 分類してバランスがよくなるように配慮した結果、「-1992 年」、「1993-1999 年」、そして「2000-2007 年」に区分した。在留資格については、少数だった「日本国籍」と「その他」を除外した。その結果、「永住者」、「日本人の配偶者等（以下、日配等）」、「定住者」の 3 つの分類での分析となる。母国での学歴では、「小学校」と「中学校」をまとめて「義務教育」とし、「中等学校（普通科）」を「中等教育（普通科）」、「中等学校（職業科）」を「中等教育（職業科）」、「大学以上」を「大学教育」とした。ごく少数だった「学歴なし」と「その他」は除外した。

次に、分析の際の従属変数となる変数のうち、調査票の選択肢と異なる分類をした雇用形態、今後の日本滞在予定、被差別感、学習希望について述べる。雇用形態という変数は、本人の従業上の地位をたずねた質問の回答のうち、「直接雇用（正社員）」、「自営業種」、「家族従業者」をまとめて「正規雇用」とし、「間接雇用（派遣・請負）」と「直接雇用（パート・アルバイト）」を「非正規雇用」とした変数である。少数回答だった失業、無職、学生等の選択肢は除外した。日本滞在予定については、「永住希望」、「できるだけ長く日本に滞在し、いずれは母国に帰国」、「わからない」という選択肢はそのままだが、「3 年以内に帰国予定」と「10 年以内に帰国予定」をまとめて「3~10 年で帰国予定」とし、少数だった「母国と日本以外の国に行く予定」を除外した。被差別感については、「とてもある」と「よくある」の 2 つをまとめて「よくある」と、「ほとんどない」と「全くない」をまとめて「ない」とした。今後の学習希望については、「ぜひ学習したい」と「機会があれば学習したい」の選択肢はそのままだが、回答者が少なかった「すでに習得しているのもう十分」、「時間の余裕や機会がないので学習は無理」、「日本語はできないが学ぶ必要を感じない」、「その他」をまとめて「不必要・無理」とした。

4. 日本語能力の分析

（1）来日前日本語力の規定要因

まず手始めに来日前日本語力と性別の関係を分析してみた。表 2 に記したとおり、「あまりできない」との回答は男女とも 45%程度でほとんど差はない。「できる」との回答は女性が 25.7%に対し、男性は 32.7%で若干高く、逆に「まったくできない」との回答は女性が 28.7%だったが、男性はそれよりさらに低く 21.9%だった。しかしカイ二乗検定の結果からは統計的な有意差と結論づけることはできなかった。来日する初期のブラジル人は日本語がある程度できた男性が多かったと言われるが、この点が影響しているかもしれない。

それに対して年齢層と世代深度については、来日前日本語力との間に 1%水準の強い有意差が認められた。年齢層では 30 代と 40 代の間で分布傾向が変わる。「できる」との回答は 30 代までは 10%台だが、40 代で 30%台になり、50 代以上では 50%台になっている。50 代

では「まったくできない」は1割ほどしかいない。世代深度との関係についてみると、1世と2世はほぼ類似した傾向を示すが、3世・4世になると「できる」は急減に減少する。3世・4世の場合、2世と比べて、「まったくできない」の比率は倍増している。一方、非日系人は来日前に日本語能力を身につけている場合は少ないが、配偶者の親族との会話等を通じて多少の会話経験を持つ人がいた可能性がある。

表2 性別と来日前日本語力3分類のクロス表

		来日前日本語力3分類				
		まったく できない	あまり できない	できる	合計	
性別	女性	度数	135	214	121	470
		%	28.7	45.5	25.7	100.0
	男性	度数	120	248	179	547
		%	21.9	45.3	32.7	100.0
	合計	度数	255	462	300	1017
		%	25.1	45.4	29.5	100.0

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

表3 年齢層4分類と来日前日本語力3分類のクロス表

		来日前日本語力3分類				
		まったく できない	あまり できない	できる	合計	
年齢層 4分類	10-20代	度数	79	121	35	235 ***
		%	33.6	51.5	14.9	100.0
	30代	度数	75	142	46	263
		%	28.5	54.0	17.5	100.0
	40代	度数	63	127	84	274
		%	23.0	46.4	30.7	100.0
	50代以上	度数	26	73	130	229
		%	11.4	31.9	56.8	100.0
	合計	度数	243	463	295	1001
		%	24.3	46.3	29.5	100.0

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

表4 日系世代深度と来日前日本語力3分類のクロス表

		来日前日本語力3分類				
		まったく できない	あまり できない	できる	合計	
日系世代 深度	1世	度数	7	28	38	73 ***
		%	9.6	38.4	52.1	100.0
	2世	度数	67	168	204	439
		%	15.3	38.3	46.5	100.0
	3世・4世	度数	111	181	49	341
		%	32.6	53.1	14.4	100.0
	非日系	度数	70	88	8	166
		%	42.2	53.0	4.8	100.0
	合計	度数	255	465	299	1019
		%	25.0	45.6	29.3	100.0

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

初来日年の時期と来日前日本語力の関係は浜松市調査の分析では行っていなかったが、静岡県調査の結果からは、1%水準の有意差が認められた。1990 年の改定入管法施行から間もない 1992 年までに来日した人の場合、「できる」が 4 割近く、「まったくできない」は 2 割を切っている。それに対し、1990 年代後半、2000 年代と来日時期が遅くなるにつれ、「できる」の回答率は下がり、対照的に「まったくできない」の回答率は上がっている。日本語を介さないで仕事ができる状況が確立し、なおかつブラジル人コミュニティの形成により生活面でもポルトガル語でかなりの部分が通用することが背景としてあげられるだろう。

表5 初来日年3分類と来日前日本語力3分類のクロス表

		来日前日本語力3分類			
		まったくできない	あまりできない	できる	合計
初来日年 3分類	-1992年	度数 70	160	146	376 ***
		% 18.6	42.6	38.8	100.0
	1993-1999年	度数 86	145	81	312
		% 27.6	46.5	26.0	100.0
	2000-2007年	度数 91	144	62	297
		% 30.6	48.5	20.9	100.0
	合計	度数 247	449	289	985
		% 25.1	45.6	29.3	100.0

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

以上のとおり、来日前日本語力については、浜松市調査での分析と同様、性別ではなく、年齢層や日系人世代深度のような日本からの出移民の歴史的背景に関する要因が大きく影響していた。30 代以下、3 世以下の層では来日前日本語力が低い。改定入管法施行から間もない時期に来日したブラジル人は相対的に高い日本語力を身につけていたことがわかる。

(2) 現在の日本語力の規定要因

規定要因の分析に入る前に、来日前日本語力と現在の日本語力の関係を把握しておく。表 6 をみると、来日前日本語力の高い層が現在の日本語力でも高得点の分類に多く分布していることがわかる。ただし、来日前は「まったくできない」と回答した者の中にも、来日後の学習の成果として高い日本語能力を獲得した者が存在することもうかがえる。

表6 来日前日本語力3分類と現在の日本語力4分類のクロス表

		現在の日本語力4分類				
		0-3	4-7	8-11	12-20	合計
来日前 日本語力 3分類	まったくできない	度数 90	52	55	36	233 ***
		% 38.6	22.3	23.6	15.5	100.0
	あまりできない	度数 117	115	108	77	417
		% 28.1	27.6	25.9	18.5	100.0
	できる	度数 23	58	68	111	260
		% 8.8	22.3	26.2	42.7	100.0
	合計	度数 230	225	231	224	910
		% 25.3	24.7	25.4	24.6	100.0

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

では現在の日本語力と性別、年齢層、世代深度という回答者の基本的属性との関係をまず分析してみよう。

さきほどの来日前日本語力とは異なり、現在の日本語力では性別による 1%水準の有意差が認められた。表 7 を詳細に検討すると、「0-3」の低得点層で女性に比率が高く、それ以外の層では男性の比率が高くなっている。

表7 性別 と 現在の日本語力4分類 のクロス表							
		現在の日本語力4分類					
			0-3	4-7	8-11	12-20	合計
性別	女性	度数	138	93	103	106	440 ***
		%	31.4	21.1	23.4	24.1	100.0
	男性	度数	99	141	132	131	503
		%	19.7	28.0	26.2	26.0	100.0
	合計	度数	237	234	235	237	943
		%	25.1	24.8	24.9	25.1	100.0

*** p<0.01. ** p<0.05. * p<0.1

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

ところが年齢層と現在の日本語力の関係については、統計的な有意差は認められなかった。表 8 から明らかなように、どの年齢層もほぼ均等に分布している。ただし「12-20」の高得点層を見ると、10・20代が3割に近い。日本で育ち、日本の公立学校で教育を受けた層が含まれるためと思われる。来日前日本語力では年齢層による有意差が認められたことと対比させると、10・20代や30代の者の中に、来日後の学習や日常生活を通じて日本語能力を身につけた者がいると考えることができる。

表8 年齢層4分類と現在の日本語力4分類のクロス表							
		現在の日本語力4分類					
		0-3	4-7	8-11	12-20	合計	
年齢層 4分類	10-20代	度数	58	60	49	69	236
		%	24.6	25.4	20.8	29.2	100.0
	30代	度数	51	55	78	67	251
		%	20.3	21.9	31.1	26.7	100.0
	40代	度数	66	68	69	48	251
		%	26.3	27.1	27.5	19.1	100.0
	50代以上	度数	55	50	34	49	188
		%	29.3	26.6	18.1	26.1	100.0
	合計	度数	230	233	230	233	926
		%	24.8	25.2	24.8	25.2	100.0
*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1							

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

日系世代深度は現在の日本語力との関係でも有意な差があった。3・4世と比して2世は高得点層に分布が若干傾いている（表 9）。また、非日系は「0-3」の低得点層に半数以上が集中している。非日系人にとって日本語はかなり厚い壁となっていることがうかがえる。

表9 日系世代深度と現在の日本語力4分類のクロス表

		現在の日本語力4分類					
		0-3	4-7	8-11	12-20	合計	
日系世代 深度	1世	度数	15	17	16	17	65 ***
		%	23.1	26.2	24.6	26.2	100.0
	2世	度数	68	100	107	118	393
		%	17.3	25.4	27.2	30.0	100.0
	3世-4世	度数	75	76	84	93	328
		%	22.9	23.2	25.6	28.4	100.0
	非日系	度数	81	43	27	7	158
		%	51.3	27.2	17.1	4.4	100.0
	合計	度数	239	236	234	235	944
		%	25.3	25.0	24.8	24.9	100.0

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

次に移住経験に伴う要因について検討しよう。初来日年と通算日本滞在年数、そして在留資格である。

初来日年と通算滞在年数は互いに関連する指標であると考えられる。表10からわかる通り、1992年までに来日した者は来日前日本語力も相対的に高かったため、その後も日本語力を高めたことが推測される。「8-11」、「12-20」の高得点層にほぼ3分の1ずつが分布している。それに対し、2000年以降に来日した者は40%が「0-3」の低得点層に集中している。高得点層はいずれも2割に満たない状況である。2000年以降の比較的新しい段階で来日した者の多くは、十分な日本語能力を持たずに来日し、現在もその状態が続いていると考えられる。

表10 初来日年3分類と現在の日本語力4分類のクロス表

		現在の日本語力4分類					
		0-3	4-7	8-11	12-20	合計	
初来日年 3分類	-1992年	度数	46	70	115	111	342 ***
		%	13.5	20.5	33.6	32.5	100.0
	1993-1999年	度数	68	75	65	73	281
		%	24.2	26.7	23.1	26.0	100.0
	2000-2007年	度数	114	80	51	40	285
		%	40.0	28.1	17.9	14.0	100.0
	合計	度数	228	225	231	224	908
		%	25.1	24.8	25.4	24.7	100.0

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

日本での通算滞在年数と現在の日本語力の関係を示した表11からは、滞在年数が長くなると現在の日本語力の高くなることがうかがえる。「4-7」の得点層で一部例外が認められるが、低得点層では滞在が長いほど比率が下がり、高得点層では滞在が長引くにつれ比率が上がる。しかしながら、滞在年数0-4年の者の場合、52%が最も低い得点層に集中している点に注意が必要である。また、10年以上の滞在であっても、2割以上は最も低い得点層となっている。体系的な日本語学習機会の欠如がこのような形で現れていると考えられる。

表11 通算滞在年数と現在の日本語力4分類のクロス表

		現在の日本語力4分類					
		0-3	4-7	8-11	12-20	合計	
通算滞在 年数	0-4年	度数	106	54	28	16	204 ***
		%	52.0	26.5	13.7	7.8	100.0
	5-9年	度数	50	61	52	47	210
		%	23.8	29.0	24.8	22.4	100.0
	10-14年	度数	27	48	48	58	181
		%	14.9	26.5	26.5	32.0	100.0
	15年-	度数	19	37	81	87	224
		%	8.5	16.5	36.2	38.8	100.0
	合計	度数	202	200	209	208	819
		%	24.7	24.4	25.5	25.4	100.0

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

表12に示したとおり、在留資格と現在の日本語力との間には1%水準の有意差が認められた。「日本人の配偶者等」と「定住者」はほぼ類似した分布となっている。それに対し、「永住者」は低得点層の比率が低く高得点層の比率が高い。長期滞在が進む永住者の中にある程度の日本語能力を身につけた層が出てきていることを裏付けるが、他方、永住資格を持つ者であっても「12-20」の高い日本語能力を身につけているのは3分の1程度でしかないという見方もある。国としての社会統合政策の基本理念と具体的施策がないまま、日系人の受け入れと定住化が進んだ結果としてこのような事態が生じているのである。

表12 在留資格3分類と現在の日本語力4分類のクロス表

		現在の日本語力4分類					
		0-3	4-7	8-11	12-20	合計	
在留資格 3分類	永住者	度数	63	89	126	139	417 ***
		%	15.1	21.3	30.2	33.3	100.0
	日配等	度数	61	42	38	36	177
		%	34.5	23.7	21.5	20.3	100.0
	定住者	度数	86	86	60	56	288
		%	29.9	29.9	20.8	19.4	100.0
	合計	度数	210	217	224	231	882
		%	23.8	24.6	25.4	26.2	100.0

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

現在の日本語力を従属変数として分析する作業の最後に、母国での学歴との関係を検討したい。母国での学歴と現在の日本語力との間には1%水準の有意差が認められた。単純に学歴によってスムーズな傾斜が認められるわけではないが、表13をみればわかるように、義務教育レベルの者の場合、「0-3」の低得点層にほぼ35%が分布している。それに対し、大学教育レベルの者では、ほぼ35%が「12-20」の高得点層に集中し、「8-11」の層の26%となっている。

表13 母国学歴と現在の日本語力4分類のクロス表

		現在の日本語力4分類					
		0-3	4-7	8-11	12-20	合計	
母国学歴	義務教育	度数	83	51	49	53	236 ***
		%	35.2	21.6	20.8	22.5	100.0
	中等教育(普通科)	度数	83	95	89	57	324
		%	25.6	29.3	27.5	17.6	100.0
	中等教育(職業科)	度数	31	46	47	37	161
		%	19.3	28.6	29.2	23.0	100.0
	大学教育	度数	34	34	46	61	175
		%	19.4	19.4	26.3	34.9	100.0
	合計	度数	231	226	231	208	896
		%	25.8	25.2	25.8	23.2	100.0

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

以上の分析結果をまとめてみよう。来日前の日本語力については、性別ではなく年齢や日系人世代深度のように、日本からの出移民の歴史に関係する要因が規定要因と考えられる。またそれを反映して、ブラジルからのデカセギ増加当初は、比較的日本語力の高い人が来日していたことがうかがえる。現在の日本語力については、年齢層による有意差が認められない点の特徴である。つまり、来日後日本語を身につけた層が出てきているのである。それ以外の要因、つまり性別、世代深度、初来日年、滞在年数、在留資格、母国での学歴のいずれとの間でも1%水準の有意差が認められた。

(3) 生活状況の規定要因としての現在の日本語力

ここでは現在の日本語力を独立変数として設定し、雇用形態と被差別感をそれぞれ従属変数としてカイ二乗検定を試みる。日本で生活し仕事をする外国人にとって、日本語の力は人的資本としての意味を持つ。日本での暮らしがブラジル人にとって安定的で好ましいものになる条件として、雇用の安定と差別のない環境が考えられるだろう。そこで以下ではまず、生活の安定の客観的条件として雇用形態を、主観的条件として被差別感を選び、現在の日本語力との関係を検証する。

表14 現在の日本語力4分類と本人従業上地位のクロス表

		本人従業上地位			
		非正規雇用	正規雇用	合計	
現在の 日本語力 4分類	0-3	度数	179	24	203
		%	88.2	11.8	100.0
	4-7	度数	186	23	209
		%	89.0	11.0	100.0
	8-11	度数	173	34	207
		%	83.6	16.4	100.0
	12-20	度数	146	39	185
		%	78.9	21.1	100.0
	合計	度数	684	120	804
		%	85.1	14.9	100.0

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

まず経済的条件としての雇用形態から考えたい。表 14 に示したとおり、正規雇用となっている 120 人の内訳をみると、現在の日本語力が高い層が多い。しかしカイ二乗検定の結果、統計的な有意差は認められなかった。現状では、日本語能力と正規雇用とは直接的な関係が認められないという結論になる。

次に被差別感について検討しよう。こちらは現在の日本語力との間で 1%水準の有意差が認められた。表 15 から、現在の日本語力が高いと差別を感じる頻度は低くなるという傾向が読み取れる。しかし、「12-20」の高得点層であっても、「とてもよくある」と感じる者は約 1 割、「よくある」も 1 割である。「少しはある」と合わせると、なんらかの差別を感じる者が 6 割を超える。

表 15 現在の日本語力4分類と被差別感のクロス表

		被差別感					
		とても よくある	よくある	少しは ある	ほとんど ない	合計	
現在の 日本語力 4分類	0-3	度数	17	48	109	32	206 ***
		%	8.3	23.3	52.9	15.5	100.0
	4-7	度数	19	46	97	52	214
		%	8.9	21.5	45.3	24.3	100.0
	8-11	度数	23	34	104	49	210
		%	11.0	16.2	49.5	23.3	100.0
	12-20	度数	19	18	88	71	196
		%	9.7	9.2	44.9	36.2	100.0
	合計	度数	78	146	398	204	826
		%	9.4	17.7	48.2	24.7	100.0

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

次に現在の日本語力と住居の関係を検討する。景気悪化に伴い派遣会社を解雇され、同時に住む場所を失って路頭に迷う非正規労働者の存在がマスメディアでもクローズアップされたが、外国人労働者の場合、言葉の壁と日本社会側からの偏見・差別があり、民間のアパートを借りるにも困難が伴う。表 16 に明らかなように、現在の日本語力と住居の間には 1%水準に有意差が認められた。「0-3」の低得点層の場合、実に 6 割が会社のアパートに住んでいる。つまり日本語の障壁のため、日本での生活が派遣会社に丸抱えとなっているのである。景気のよい時期はそれでも問題は顕在化しなかったが、昨今の不景気下では、こうした生活に潜む危険性に多くの外国人が敏感になっている。会社のアパートについては現在の日本語力が高くなるほど比率が低くなる。それとは対照的に、持ち家の場合、現在の日本語力が高いほど比率が高まる。

「会社の社宅」に住む者のうち、現在の日本語力が「0-3」が 139 人、「4-7」が 99 人である。両者を合計すると 238 人となり 881 人を母数とした場合の 27%を占める。すなわち、3 割弱のブラジル人が必ずしも十分な日本語能力を持たないまま、この不景気で仕事と同時に住む場所も失う危険と背中合わせで生活しているのである。

表16 現在の日本語力4分類と住居のクロス表

		住居					
		会社の 社宅等	自分で 契約した 民間の アパート	公営住宅	持ち家	合計	
現在の 日本語力 4分類	0-3	度数	139	44	40	5	228 ***
		%	61.0	19.3	17.5	2.2	100.0
	4-7	度数	99	59	46	16	220
		%	45.0	26.8	20.9	7.3	100.0
	8-11	度数	89	66	41	22	218
		%	40.8	30.3	18.8	10.1	100.0
	12-20	度数	65	80	28	42	215
		%	30.2	37.2	13.0	19.5	100.0
	合計	度数	392	249	155	85	881
		%	44.5	28.3	17.6	9.6	100.0

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

現在の日本語力と今後の日本での滞在予定を示したのが表 17 である。ここでも 1%水準の有意差が認められた。「日本に永住」と明確に決意している者は、現在の日本語力が高い層ほど多くなる。それに対し、「3～10 年で帰国予定」との回答は、低得点層になるほど比率が高くなる。しかしながら、「0-3」の低得点層でも「できるだけ長く日本滞在」と「わからない」の合計が 6 割を超える。当面の見通しを明確にしないまま滞在が長期化する傾向がこれまでにはみられたが、景気後退下での動向が注目される。一方、世界同時不況であるため、ブラジルとてバラ色の経済情勢ではなく、帰国しても厳しい環境で生きることを余儀なくされる。現在の日本語力が低い層でも日本に留まることを選択する者が出てくるだろうが、これまでに以上に日本語学習環境の整備が求められる。

表17 現在の日本語力4分類と今後の予定のクロス表

		今後の予定					
		日本に永住	3～10年で 帰国予定	できるだけ 長く 日本滞在	わからない	合計	
現在の 日本語力 4分類	0-3	度数	12	81	106	34	233 ***
		%	5.2	34.8	45.5	14.6	100.0
	4-7	度数	26	78	98	31	233
		%	11.2	33.5	42.1	13.3	100.0
	8-11	度数	28	63	109	29	229
		%	12.2	27.5	47.6	12.7	100.0
	12-20	度数	60	54	77	43	234
		%	25.6	23.1	32.9	18.4	100.0
	合計	度数	126	276	390	137	929
		%	13.6	29.7	42.0	14.7	100.0

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

5. 日本語学習環境の整備に向けて

最後に外国人調査の調査結果をもとに、求められる日本語学習環境について若干の示唆を試みる。表 18 は現在の日本語力と今後の学習希望の関係を示したものである。全体では「不

必要・無理」との回答は 12.3%で少数派であり、「機会があれば学習したい」が 58.0%、「ぜひ学習したい」が 29.7%である。現在の日本語力との間には統計的な有意差は認められなかった。すなわち、日本語能力にかかわらず、どの得点層もほぼ一样的な学習希望を持っていることが明らかになった。この点は浜松市調査でも同様の結果だったが、初歩的なレベルの学習のみではなく、上級者向けの日本語学習や、目的別に特化した日本語学習の機会を求めるニーズがあることがうかがえる。

表18 現在の日本語力4分類と今後の学習希望のクロス

		今後の学習希望				
		ぜひ 学習したい	機会があれば 学習したい	不必要・無理	合計	
現在の 日本語力 4分類	0-3	度数	38	55	14	107
		%	35.5	51.4	13.1	100.0
	4-7	度数	24	71	13	108
		%	22.2	65.7	12.0	100.0
	8-11	度数	31	63	17	111
		%	27.9	56.8	15.3	100.0
	12-20	度数	37	65	10	112
		%	33.0	58.0	8.9	100.0
	合計	度数	130	254	54	438
		%	29.7	58.0	12.3	100.0

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

2007 年度に財団法人浜松市国際交流協会（HICE）が試験的に導入した「日系人等を活用した教室の設置運営事業」は当初、ブラジル人教師によるポルトガル語を教授言語とした日本語教室として、一定のニーズにしっかり応えた。2008 年度はさらにフィリピン人によるタガログ語を教授言語とした教室もスタートして、若年層の学習も取り込んで活性化している。さらに雇用支援の一環として特定場面で用いられる日本語表現を学ぶ講座等も各地で開催され、活況を呈している。

今回の調査でもっとも意外性を感じたのが、日本語の必要性に関する回答だった（表 19）。浜松市のようなブラジル人集住地域では、ポルトガル語による情報提供や各種サービスが充実しているため、日本語の必要性を感じないブラジル人が多いように思っていた。しかしながら、日本語の必要性を尋ねた設問（複数回答可）では、「日本での生活に必要」87.8%、「条件のいい仕事を見つけるために必要」70.8%、「現在の仕事で必要」63.6%をはじめ、「日本での永住に必要」58.2%、「日本人との関係形成のために必要」49.8%など、軒並み高い回答率を示した。さらに注目すべきは、「じきに帰国するので不必要」0.9%、「ポルトガル語で十分に暮らせるので不必要」0.5%というように、日本語が必要ないとの回答は著しく少数に留まったのである。

表19 日本語の必要性に対する認識(N=552、複数回答)

	%
現在の仕事で必要	63.6
条件のいい仕事を見つけるために必要	70.8
日本人との関係形成のために必要	49.8
日本での生活に必要	87.8
日本での永住に必要	58.2
ポルトガル語で十分に暮らせるので不必要	0.5
じきに帰国するので不必要	0.9
その他	11.0

6. むすび

定住化が進んでいたブラジル人にとって、世界同時不況はまさに悪夢以外の何ものでもないだろう。しかし雇用環境の急激な悪化が進む中であっても、この国に踏みとどまって生きていこうと考えている人は少なくない。静岡県内に本拠を置く「NGO 国境なきブラジル」が2008年12月に浜松市の西部パレットで開催した集会で発表した以下のアピール文はそのことを力強く訴えかけている。

幾千ものブラジル人が、この国に深く根を下ろして、育ってきている。労働者を解雇し着の身着のままの姿で放り出せば母国に帰国するであろうと企業経営者たちが考えているほどに事態は単純ではない。

安定した収入と生活基盤を確立するためには、間接雇用での不安定な就労形態ではなく、安定した雇用が必要である。そのためには、技能向上を図ることができる研修制度の充実と共に日本語習得機会の保障と充実が欠かせない。雇用の安定が生活の安定につながり、生活の安定が地域での社会参加の前提になる。社会参加を自分の問題として正面から捉えるようになると、そのツールとしての日本語学習にも本腰が入るだろう。日本語能力はブラジル人にとって、自立した職業人として、そして地域社会の構成員としての生活を送る上で欠かせない。受け入れ社会側が体系的な日本語学習機会を保障するのは言うまでもないが、外国人市民を社会における対等な構成員と受け入れる社会意識の醸成も併せて進める必要がある。十分に流ちょうな日本語で求人広告に応募する電話をかけた外国人が、「外国人だから」という理由で断られるような社会では、日本語学習機会の保障もむなしい取組みに終わってしまうからである。